

市の考えを問う 一般質問

3月16日・17日・21日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



放射性廃棄物と除染土の適正処理を

大野 洋子 議員



Q 引き続き空間放射線量を測定し、国の動向を注視していく

質問一 本市の除染土の現状と今後の処理について。

二 北坂戸・石井水処理センターの放射性廃棄物について。

三 除染土の公共事業再利用の可能性について。

答弁一（市長） 市内公共施設からの除染土は約26立方メートルで、除染時の空間放射線量の最大値は1時間当たり約0・854マイクロシベルトであった。市役所敷地内

及び運動公園内に埋却保管し、定期的に測定している。両地の空間放射線量は、市の除染対応の目安である1時間当たり0・23マイクロシベルトを下回っている。

引き続き空間放射線量を測定し、国の方針の動向を注視していく。

二 坂戸、鶴ヶ島下水道組合によると、27年度の汚泥焼却灰は、北坂戸と石井の水処理センターの合計で91・72トであり、28年3月24日の測定結果では、ヨウ素131及びセシウム134は不検出、セシウム137は1キロ当たり82ベクレルである。法に基づき汚泥焼却灰を適正処理した後、セメント関連会社に委託し、原材料として処分していると聞いている。

三 現時点では、除染土の公共事業での再利用は考えていない。

◎その他の質問 就学援助の柔軟な対応を

質問一 都市計画について

二 公共施設について

三 地域コミュニティについて

答弁一（市長） 高度経済成長長期のように画一的に都市化を目指す社会から脱却し、安定した持続可能な都市へ移行する大きな転換期を迎えている。社会状況の変化に対応し、生活に直結したサービスと連携した都市計画が求められる。平成32年度には鶴ヶ島市都市計画マスタープランが目標年次を迎える。立地適正化計画の策定も前向きに検討していきたい。

二 施設の配置や機能を見直し、市民が必要とする行政サービスを持続的に提供していくことが必要である。鶴ヶ島市公共施設等利用計画により、公共施設の総量抑制と多機能複合化、施設の管理運営方法などを検討していく。

三 地域コミュニティを維持して

人口減少社会におけるまちづくり



内野 嘉広 議員

A 持続可能なまちづくりを進める

いくためには、持続可能な地域の仕組みづくりが必要である。市では、地域づくりの担い手の拡大を図るとともに、自治会や地域支え合い協議会などの地域活動団体相互の連携を推進し、地域の活力と良好なコミュニティを維持し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進める。

◎その他の質問 農業大学校跡地及び跡地周辺の今後について



除染土の埋却保管場所